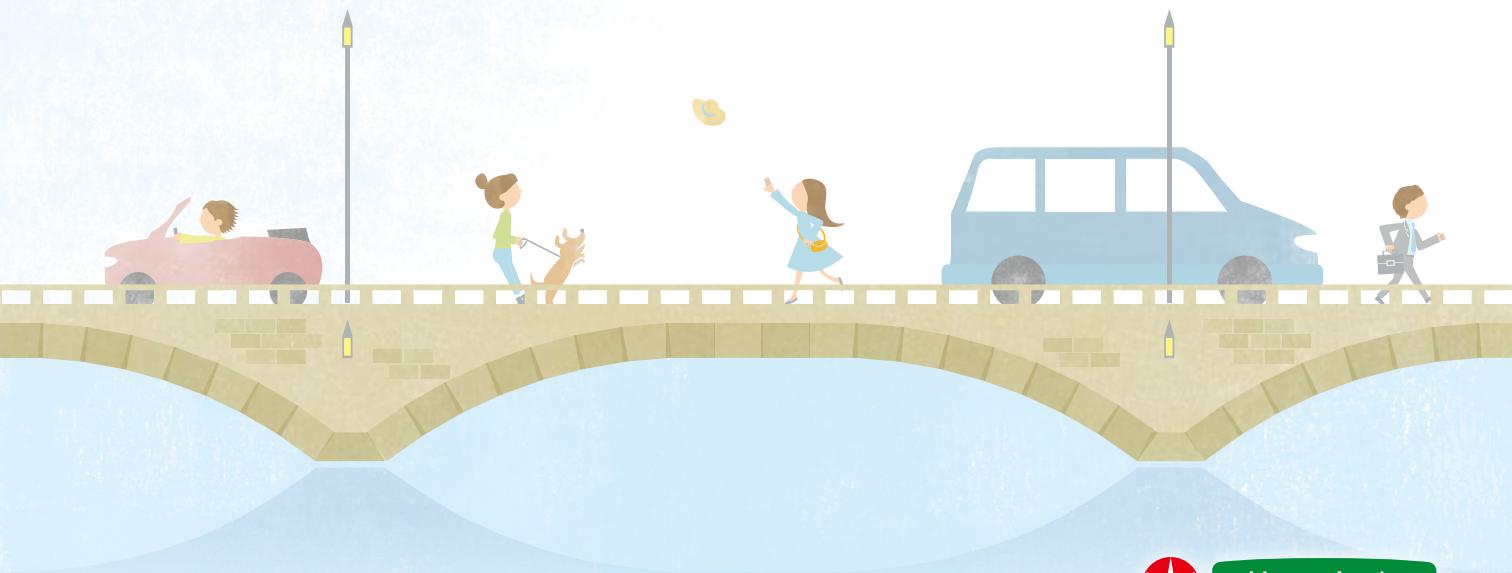


平成27年度 決算情報

第四銀行 ミニディスクロージャー誌

(兼 営業のご報告)



第四銀行

Contents

- 01 - ごあいさつ
- 02 - 中期経営計画
- 03 - 地方創生・地域活性化
- 05 - トピックス
- 07 - だいのCSR
- 09 - 損益・預金・貸出金の状況
- 10 - 健全性の状況
- 11 - 財務諸表(単体)
- 12 - 財務諸表(連結)
- 13 - 第四銀行グループの状況・役員
- 14 - 株主の皆さまへ



第四銀行 プロフィール (平成28年3月31日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創 立 明治6年(1873年)11月

総 資 産 5兆3,045億円

資 本 金 327億円

従 業 員 数 2,245人
(出向者を含めた従業員数 2,321人)

店 舗 網 121店舗
新潟県内 112店舗
(うち出張所5カ所、仮想店舗2店舗)
新潟県外 9店舗
上記のほか駐在員事務所1カ所(上海)

A T M 網 店舗内 111カ所(432台)
店舗外 95カ所(120台)
セブン銀行ATM 新潟県内 434カ所
全 国 20,728カ所
ローソンATM 新潟県内 139カ所
全 国 11,164カ所
イーネットATM 新潟県内 98カ所
全 国 13,436カ所

● 本資料に掲載してある諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ



取締役頭取

藤本富士雄

平素より第四銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行では、平成27年度からスタートさせた「中期経営計画『ステップアップ 2nd Stage』」において、「コンサルティング機能の進化」を最重要戦術に掲げ、地方創生への貢献を通じて、地域とともに持続的に成長していくことを目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

具体的には、県内自治体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、地方創生推進本部を設置するなど組織体制を強化するとともに、空き家活用や移住促進に向けた各自体との連携、他の金融機関と連携した商談会の開催、県外の大手メーカーへの技術提案会の開催など、お客さまのニーズに幅広くお応えするための活動を積極的に展開しております。

また、事業性評価に基づいた融資や経営支援、相続・事業承継ニーズへの対応など、お客さまの課題解決に向けた取り組みも実施しております。

これからも、地方自治体や大学等の外部専門家など、産官学金労言との連携を一層強化し、地方創生を全力で推進してまいりますとともに、お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の強化に努め、皆さまから選ばれる銀行であり続けたいと考えております。

何卒、従来にもましてご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成28年5月

企業理念

1. ベストバンクとして地域に貢献し、親しまれ、信頼される銀行
2. 変化に挑戦し、行動する強い銀行
3. 創造性を発揮し、活力あふれる銀行

中期経営計画

ステップアップ 2nd Stage

～ 145に向けて更なる進化～

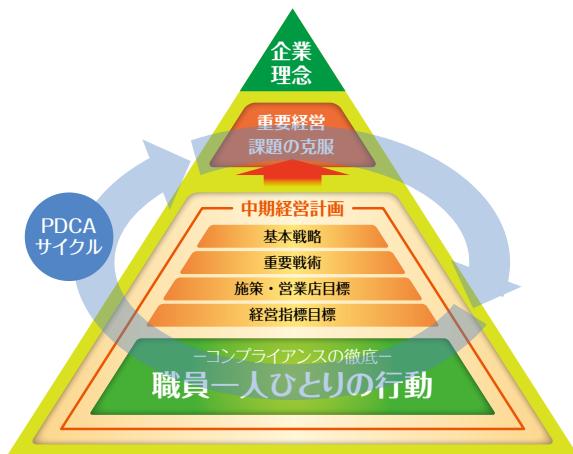
本計画では、人口減少・少子高齢化の進行や金融緩和の継続、競合の激化などの経営環境を踏まえ、前・中期経営計画「ステップアップ140」を進化させ、トップラインの改革を進めていくことを基本戦略としています。

本計画の取り組みを通じて「地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」という地方銀行としての使命を果たし、地域とともに持続的に成長していくことを目指します。

基本戦略

ステップアップ140の「進化」

- I. トップライン改革
- II. 人財力・組織力
- III. リスクマネジメント



計画期間

平成27年(2015年)4月
～
平成30年(2018年)3月

経営指標目標

分類	KPI: 経営指標	最終年度(平成29年度)目標
規模	総預金残高(含むNCD) (平残)	4兆7,980億円
	総貸出金残高 (平残)	3兆2,160億円
収益	コア業務純益	163億円
健全度	自己資本比率	10.41%

地方創生・地域活性化

第四銀行グループは、国・地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。



「まち」をつなぐ
「ひと」をつなぐ
「しごと」をつなぐ



新潟県と地方創生の実現に向けた包括連携協定の締結

当行は、地方創生の実現に向けた取り組みの一環として、新潟県と「地方創生に係る包括連携に関する協定書」を締結しました。

新潟県との包括的な連携・協力のもと、地方創生に関するさまざまな分野で相互に協力し、協働した取り組みなどを行うことで、地方創生の実現に資することを目的としています。



連携の主な内容

- 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること
- 子育て支援・人づくりに関すること
- 暮らしやすさ・定住促進に関すること



地方創生ローン「住まいの架け橋」新設

新潟県内への移住促進や、県内の空き家活用によって地域の活性化を図るため、新潟県内の自治体と「移住促進・空き家活用に関する協定書」を締結しています。

また、その取り組みの実効性を高めるため、「移住・住みかえ支援機構」と提携したローン「住まいの架け橋」を新設しました。

当行の店舗や、東京日本橋の展示商談スペース「ブリッジにいがた」を活用した移住促進・空き家活用に関する情報発信を、自治体と協働して行います。

県内への
移住促進





だいし食・農成長応援ファンド1号 投資先の決定

農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立した「だいし食品産業活性化ファンド」により、県内の6次産業化への出資を行っています。

また、より幅広く県内の食に関する競争力強化につながる事業へのサポートを実施するため、「だいし食・農成長応援ファンド」を設立しており、今般、佐渡のリンゴ、洋なしをジュース等に加工し島内外で販売することで、佐渡ブランドの向上を目指す「キンちゃん本舗 株式会社」を本ファンドの第1号投資先として出資を決定しました。

今後も新潟の食のブランド強化に向けた取り組みを積極的にサポートしていきます。



食農ビジネスの創出 6次産業化の推進



「にいがた 食・環境・健康の展示商談会 (しょくエコプラス!)」を開催

「しょくエコプラス!」は、平成21年度より当行が主催する展示商談会で、成長分野である「食」「環境」「健康・福祉・医療」の3つのゾーンで構成され、新潟県内企業の皆さまに新たなビジネスチャンスを提供しています。

平成27年度は、新潟県信用金庫協会と共催し、県内の全信用金庫のネットワークが加わったことで、ビジネスマッチングの幅が一層広がりました。

また、新潟県への旅行プランの造成と観光客の増加を目的に、首都圏をはじめとした他県より11社の旅行会社を招聘し、県内16の自治体と観光コンテンツや地域産品をPRする商談会も実施しました。



▲自治体による旅行会社への観光PR



セミナーによる情報発信

セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

開催しているセミナーのテーマの一例をご紹介します。

- 経済産業省の施策活用セミナー：ものづくりや省エネ補助金のご紹介
- 情報セキュリティセミナー：サイバー攻撃による情報漏えいへの対策
- TPPセミナー：TPPが中小企業に与える影響の解説
- M&Aセミナー：事業承継・M&Aの事例のご紹介
- 働く女性のためのキャリアアップセミナー：女性活躍、ワークライフバランスの取り組みのご紹介
- ファンド活用セミナー：クラウドファンディングや6次産業化ファンドの活用事例のご紹介
- 介護経営塾：介護事業者の経営基盤の強化
- 観光学校：観光集客による地域活性化策の検討
- 次世代農業者学校：農業者の強みの把握やブランド発信のレベルアップ



▲経済産業省の施策活用セミナー

トピックス

TSUBASA(翼)プロジェクト参加行による連携 ー新たな金融サービスの創造に向けてー

当行、千葉銀行、中国銀行の3行による「TSUBASA金融システム高度化アライアンス*」に、東邦銀行、伊予銀行、北洋銀行の3行が新たに加わりました。

このアライアンスでは、フィンテックの情報を一元的に収集するとともに、これまで人工知能やモバイル技術の活用などを調査・研究してきました。

平成28年7月には、フィンテックを活用した金融サービスの具現化に向けて、参加6行および日本アイ・ビー・エム 株式会社による共同出資会社「T&Iイノベーションセンター 株式会社」を設立します。

新会社の設立により、お客さまにとって利便性の高い商品の提供やサービスの実現を目指していきます。

※金融分野における先進的なIT技術である「フィンテック」の活用に向けて、共同での調査・研究を行うための組織として、平成27年10月に発足しました。



▲TSUBASA金融システム高度化アライアンス調印式

ビジネスプランコンテストの開催

平成27年11月、新潟大学生の起業家精神醸成を目的に、新潟大学と共同でビジネスプランコンテストを開催しました。

企画書やプレゼンテーションによる選考を経て、グランプリには経済学部の学生による「新潟発レイッシューズカバーの製造・販売」が選ばれました。

コンテストの開催後も当行では、学生がビジネスプランに関するアドバイスを大手流通業者から受ける機会を設けるなどのフォローを行っています。



▲新潟大学ビジネスプランコンテスト

「NGT48」の起用

地元新潟に誕生したアイドルグループ「NGT48」を広告キャラクターとして起用し、各種プロモーションを展開しています。

これからも、フレッシュなメンバー達が、テレビCMやポスターなどで、地域の皆さまに当行の最新情報をお届けします。



監査等委員会 設置会社への移行

監査・監督機能の強化を図るとともに、経営の効率化・機能強化につながることで、コーポレートガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図ります。

地方創生の実現に向けて

当行の地方創生についての取り組みをまとめた冊子「地方創生の実現に向けて～第四銀行のチャレンジ～」を発行しました。

冊子は各店頭を設置してあるほか、当行ホームページでもご覧いただけます。

http://www.daishi-bank.co.jp/company/csr/pdf/creation_2804.pdf

第5回 カーボン・オフセット大賞「環境大臣賞」受賞

～だいしエコアクション カーボン・オフセットプロジェクト～

第5回 カーボン・オフセット大賞において、「だいしエコアクション カーボン・オフセットプロジェクト ～金融サービスへのカーボン・オフセット導入による環境を配慮した取り組み～」が、最高賞となる「環境大臣賞」を受賞しました。

ATM利用1件につき20gの温室効果ガスをカーボン・オフセットする「グリーン ATM」の取り組みや、事業者の皆さまを対象とした、融資額1千万円ごとに温室効果ガス1tをカーボン・オフセットする「省エネ設備応援資金」などの取り組みが高く評価されました。

「環境大臣賞」の受賞は、平成26年度の「21世紀金融行動原則」における受賞に続き、2度目となります。



東京南営業所の新設

平成28年4月18日に、法人向け融資業務を中心に推進する拠点として「東京南営業所」を新設しました。

「東京南営業所」の新設は、当行が新潟県内において、地方銀行の役割・使命である「地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献する」ことを持続的に果たしていくため、成長が見込まれる首都圏マーケットに経営資源を再配分し、収益力を強化することを目的としています。

「東京南営業所」では、当行の顧客基盤を活かした新潟県内企業とのビジネスマッチング等、幅広い金融サービスをより多くのお客さまに提供していきます。

※東京南営業所には、窓口およびATMの設置はございません。



▲首都圏における当行のネットワーク

だいのCSR

これからも企業の社会的責任を着実に果たし、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまから信頼され、安心してお取引いただける銀行を目指してまいります。

文化芸術

心豊かな住みよい地域社会づくりを目指し、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

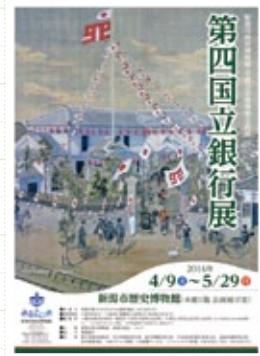
● 「第四銀行のコレクション展」 「第四国立銀行展」の開催

平成28年1月5日から同月31日まで、新潟市美術館において「第四銀行のコレクション展」が、また、平成28年4月9日から5月29日まで、新潟市歴史博物館(みなとぴあ)において、「第四国立銀行展」が開催されました。

「第四銀行のコレクション展」では、当行が新潟市美術館にCSRの一環として寄託した美術品が主に展示され、「第四国立銀行展」では、当行金融資料室の展示物の一部や、日頃一般公開されていない貴重な資料が新潟市歴史博物館で展示されました。



▲第四銀行のコレクション展



▲第四国立銀行展

環境

環境への負荷を軽減する取り組みや環境に配慮した金融商品・サービスの提供、地域の環境保全活動などを積極的に展開しています。

● 「G7新潟農業大臣会合」開催に向けた清掃ボランティアの実施

平成28年4月に開催された「G7新潟農業大臣会合」に先駆け、「美しく清潔なまち新潟」を世界に向けてアピールするため、新潟市が実施した新潟市内の清掃活動に当行役職員もボランティアとして参加しました。

天候にも恵まれ、休日にもかかわらず、当日は主に新潟市内店舗から約100名の当行役職員とその家族が参加し、清掃活動に専念しました。



地域社会

子どもたちの心身育成を支援するためのさまざまな活動や、地域の文化やスポーツ振興などに積極的に取り組んでいます。

● 「エコノミクス甲子園」全国大会で新潟県代表が優勝

当行が平成27年12月に主催した「第十回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」で優勝した「新潟県立新潟高等学校チーム」が、平成28年2月に東京で開催された全国大会(主催：金融知力普及協会)において、新潟県代表として出場し、見事、全国410校、2,242名の頂点に立ちました。

当行は平成25年度から「エコノミクス甲子園 新潟大会」を主催し、次世代を担う高校生への金融経済教育の普及と向上に努めています。



▲エコノミクス甲子園全国大会

● おぢやしごと未来塾・ふるまち大学

子どもたちの夢の実現に向けたキャリア教育を支援しています。

小千谷市で開催された、自分が住んでいる地元どんな企業があり、どのような仕事があるのかを身近に感じてもらうイベント「おぢやしごと未来塾」において、当行専用ブースを設置し、小千谷市内の全中学校の1・2年生約600名へ、当行および地方銀行が地域社会において果たすべき役割や使命などについて、理解を深めてもらう取り組みを行いました。

また、新潟商工会議所が主催する、新潟古町エリアの企業や歴史を学ぶ「ふるまち大学」へ参加・協力しました。

同商工会議所会員の皆さまをはじめ、多くの方へ当行の歴史や新潟の歴史などをご紹介します、当行本店所在地である古町エリアをより身近に感じてもらう機会を提供しました。



▲おぢやしごと未来塾

● 新潟シティマラソンを応援します!

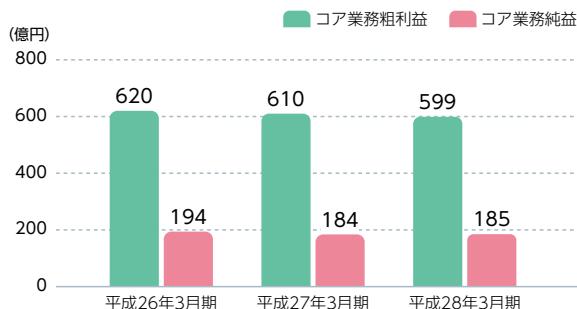
平成28年10月9日に開催が予定されている「新潟シティマラソン」に協賛し、地域の皆さまと一緒に大会を盛り上げます。



▲新潟シティマラソン2015の様子

損益・預金・貸出金の状況 平成27年度決算の概要

コア業務粗利益・コア業務純益



金利水準の低下による資金利益の減少を主な要因として、コア業務粗利益は前期比10億円減益の599億円となりました。

また、コア業務粗利益から経費を控除したコア業務純益は、経費の削減により、前期比1億円増益の185億円となりました。

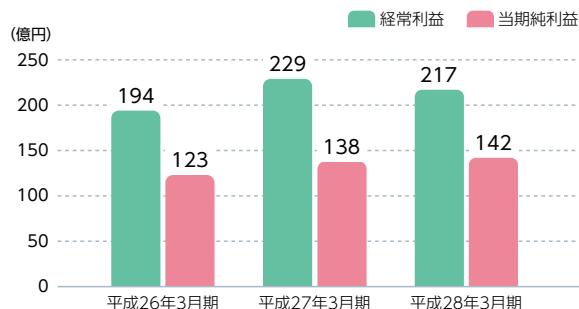
● コア業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役員取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益

● コア業務純益

コア業務粗利益から人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益・当期純利益



株式等関係損益はプラスで推移したものの、前期比でプラス幅が縮小したことなどから、経常利益は前期比12億円減益の217億円となりました。

当期純利益は法人税等税金関連費用が減少したことなどにより、前期比4億円増益の142億円となりました。

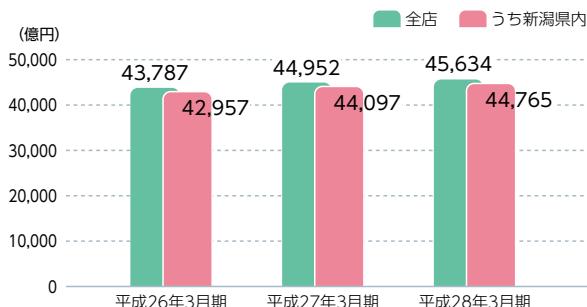
● 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

● 当期純利益

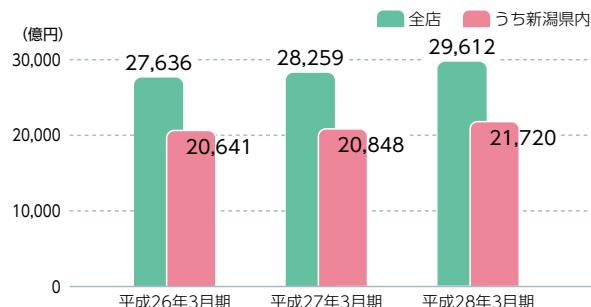
経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金



新潟県内のお客さまからお預け入れいただいた預金を中心に増加し、平成28年3月末の預金等残高(含む譲渡性預金)は4兆5,634億円となりました。

貸出金

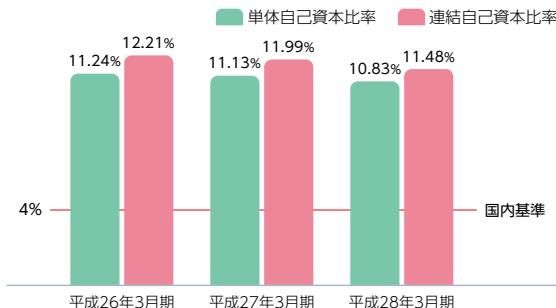


お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成28年3月末の貸出金残高は2兆9,612億円となりました。

健全性の状況 平成27年度決算の概要

自己資本比率

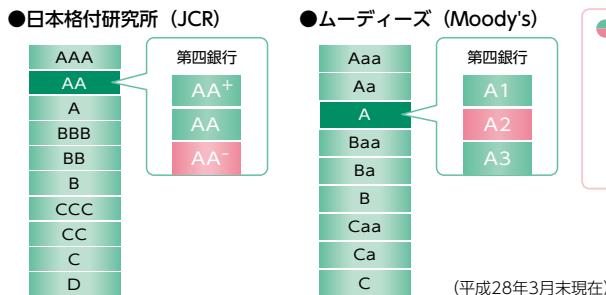
当行が採用する国内基準では4%以上の水準であることが求められていますが、単体・連結共に10%を超え、引き続き高い健全性を維持しています。



自己資本比率
貸出金などの資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合で、健全性を表す重要な指標

格付

日本格付研究所(JCR)からは「AA-」(長期優先債務格付)を、ムーディーズ社(Moody's)からは「A2」(長期預金格付)を取得しています。

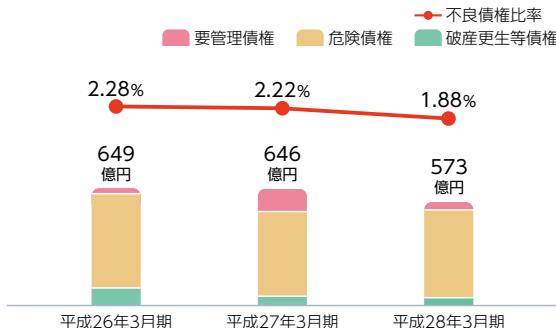


格付
企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で示したもの。企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

不良債権の状況

平成28年3月末の金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は573億円、不良債権比率は1.88%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。



要管理債権
破産更生債権や危険債権を除く、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

危険債権
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

破産更生等債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

財務諸表(単体) 平成27年度決算の概要

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科目		金額	
(資産の部)			
現金預け金	448,616	預金	4,357,872
買入金銭債権	16,506	譲渡性預金	205,587
商品有価証券	2,224	債券貸借取引受入担保金	192,047
有価証券	1,781,118	借入金	185,811
貸出金	2,961,264	外国為替	131
外国為替	11,203	その他負債	28,156
その他資産	27,342	役員賞与引当金	92
有形固定資産	42,364	退職給付引当金	1,318
無形固定資産	10,594	睡眠預金払戻損失引当金	454
前払年金費用	1,913	偶発損失引当金	1,006
支払承諾見返	14,500	繰延税金負債	14,372
貸倒引当金	△ 13,140	再評価に係る繰延税金負債	5,533
		支払承諾	14,500
		負債の部合計	5,006,886
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	19,470
		利益剰余金	190,192
		自己株式	△ 6,777
		株主資本合計	235,662
		その他有価証券評価差額金	54,941
		繰延ヘッジ損益	△ 422
		土地再評価差額金	6,931
		評価・換算差額等合計	61,450
		新株予約権	508
		純資産の部合計	297,622
資産の部合計	5,304,508	負債及び純資産の部合計	5,304,508

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科目		金額	
経常収益	76,732	経常費用	55,020
資金運用収益	51,179	資金調達費用	3,581
役員取引等収益	14,745	役員取引等費用	5,229
その他業務収益	3,862	その他業務費用	500
その他経常収益	6,944	営業経費	42,372
経常費用	55,020	その他経常費用	3,336
資金調達費用	3,581	経常利益	21,711
役員取引等費用	5,229	特別利益	1,247
その他業務費用	500	特別損失	1,414
営業経費	42,372	税引前当期純利益	21,545
その他経常費用	3,336	法人税、住民税及び事業税	4,845
経常利益	21,711	法人税等調整額	2,471
特別利益	1,247	法人税等合計	7,316
特別損失	1,414	当期純利益	14,228
税引前当期純利益	21,545		
法人税、住民税及び事業税	4,845		
法人税等調整額	2,471		
法人税等合計	7,316		
当期純利益	14,228		

● 貸借対照表

期末における銀行の財政状態を表したものであり、資金をどのように調達し、どのように運用しているか等を示している

● 資産の部

運用資産と保有資産に大別できる運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」等があり、保有資産には「有形固定資産」等がある

● 負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、日本銀行や市場から調達する「借入金」等、主に調達の状況を示している

● 純資産の部

株主の皆さまからの出資である「資本金」「資本剰余金」や利益の蓄積である「利益剰余金」等を示している

財務諸表(連結) 平成27年度決算の概要

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	448,898	預金	4,345,839
買入金銭債権	16,506	譲渡性預金	199,197
商品有価証券	2,251	債券貸借取引受入担保金	192,047
有価証券	1,784,598	借入金	197,067
貸出金	2,949,815	外国為替	131
外国為替	11,203	その他負債	45,067
その他資産	74,212	役員賞与引当金	103
有形固定資産	44,493	退職給付に係る負債	6,578
無形固定資産	10,652	役員退職慰労引当金	31
繰延税金資産	723	睡眠預金払戻損失引当金	454
支払承諾見返	14,500	偶発損失引当金	1,006
貸倒引当金	△ 15,605	特別法上の引当金	16
		繰延税金負債	14,991
		再評価に係る繰延税金負債	5,533
		支払承諾	14,500
		負債の部合計	5,022,567
		(純資産の部)	
		資本金	32,776
		資本剰余金	25,987
		利益剰余金	193,584
		自己株式	△ 6,777
		株主資本合計	245,571
		その他有価証券評価差額金	57,002
		繰延ヘッジ損益	△ 422
		土地再評価差額金	6,931
		退職給付に係る調整累計額	△ 4,423
		その他の包括利益累計額合計	59,088
		新株予約権	508
		非支配株主持分	14,515
		純資産の部合計	319,683
資産の部合計	5,342,251	負債及び純資産の部合計	5,342,251

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	98,377
資金運用収益	51,676
役務取引等収益	18,533
その他業務収益	4,352
その他経常収益	23,814
経常費用	74,024
資金調達費用	3,644
役務取引等費用	4,615
その他業務費用	503
営業経費	46,797
その他経常費用	18,462
経常利益	24,353
特別利益	1,250
特別損失	1,484
税金等調整前当期純利益	24,119
法人税、住民税及び事業税	6,125
法人税等調整額	2,296
法人税等合計	8,421
当期純利益	15,697
非支配株主に帰属する当期純利益	1,230
親会社株主に帰属する当期純利益	14,467

● 損益計算書

期中における銀行の経営成績を示したもので、営業活動の結果を、収益と費用及び利益の状況で示している

● 経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示している

● 経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等がある

第四銀行グループの状況・役員

関係会社の状況

(平成28年3月31日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率(%)
第四証券株式会社	証券業務	昭和27年 8月8日	6億円	100.0
第四信用保証株式会社	信用保証業務	昭和53年 10月27日	5,000万円	100.0
第四リース株式会社	総合リース業務	昭和49年 11月11日	1億円	5.0
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター 関連業務	昭和51年 5月10日	1,500万円	5.0
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード・ 信用保証業務	昭和57年 11月12日	3,000万円	5.0
だいし経営コンサルティング株式会社	コンサルティング業務 ベンチャーキャピタル	昭和59年 6月8日	2,000万円	5.0
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務	平成2年 3月1日	3,000万円	5.0



▲第四銀行本店

役員

(平成28年3月31日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	並木 富士雄
取締役副頭取 (代表取締役)	斎藤 良人
専務取締役 (代表取締役)	佐々木 広介
専務取締役 (代表取締役)	長谷川 聡
常務取締役	木口 聖也
常務取締役	桐山 晃
常務取締役	渡邊 卓也
常務取締役	宮沢 啓嗣
取締役	敦井 榮一

監査役

監査役	田中 信也
監査役	関澤 正道
監査役	増田 宏一
監査役	鈴木 敏仁
監査役	小田 敏三

執行役員

執行役員	小原 清文
執行役員	大沼 公成
執行役員	吉弘 賢司
執行役員	永塚 重松
執行役員	進藤 博
執行役員	河合 慎次郎
執行役員	宮本 信秋

- (注) 1. 取締役のうち敦井榮一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
 2. 監査役のうち増田宏一、鈴木敏仁及び小田敏三は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
 3. 社外取締役敦井榮一並びに社外監査役増田宏一、鈴木敏仁及び小田敏三は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

株主の皆さまへ

株主還元方針

株主還元方針として、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とし、配当金と自己株式取得を合わせた株主還元率40%を目処としております。

なお、今後も、当期純利益の増強を基本としてROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

また、平成27年10月に年間配当8円から9円への増配(予想)を公表しました。

1株当たり年間配当金の推移 (単位:円)



株主優待制度

地元新潟県の特産品を中心に掲載したカタログと、TSUBASAプロジェクト参加5行(第四、千葉、中国、伊予、東邦)が連携して作成したカタログのいずれかから、保有株式数に応じてお好みの特産品等をお選びいただけます。

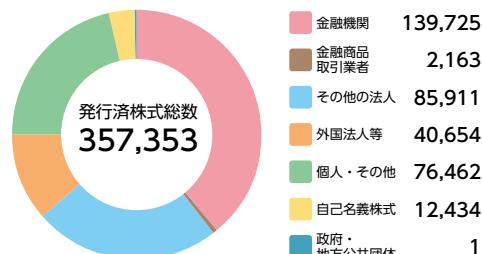
※初回につきましては、平成28年3月31日現在の当行株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上を保有する株主さまを対象とさせていただきます。その後につきましては、毎年3月31日を基準日とし、1,000株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。

保有株式数	地元特産品	TSUBASA プロジェクト連携企画特産品コース
1,000株以上 10,000株未満		2,500円相当
10,000株以上		6,000円相当

株式及び株主の状況

(平成28年3月31日現在)

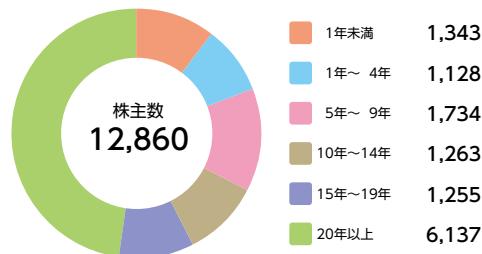
株式の所有者別状況 (単位:千株)



株主の状況(上位10先)

名称	住所	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区 晴海一丁目8番11号	16,606	4.81
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区 今橋三丁目5番12号	10,261	2.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区 丸の内二丁目1番1号	10,159	2.94
第四銀行職員持株会	新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071番地1	9,008	2.61
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区 本町一丁目7番1号	8,372	2.42
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区 江戸堀一丁目2番1号	7,056	2.04
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区 西新宿一丁目26番1号	6,884	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区 晴海一丁目8番11号	6,728	1.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	5,934	1.72
三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区 丸の内二丁目7番1号	5,889	1.70
上位10社合計		86,899	25.19

株式の所有期間別状況 (単位:人)



(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株率は自己名義株式を除き、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
3. 当行は、自己名義株式を12,434千株保有しておりますが、上記株主の状況からは除外しております。

新潟での生活を応援! お持ちの空き家を活用するローン



だいし 住み替え 住宅ローン

今お住まいの持ち家を有効活用。
新潟へ移住される方を応援します!



※県内での住み替えも対象となります。



詳しくは「ハウジングライフプランナー」が
在籍する下記の第四銀行の各店舗等へ
お問い合わせください。

第四銀行 検索
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

- 東京支店
東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号 だいし東京ビル3・4階
TEL 03-3270-4441
- 池袋支店
東京都豊島区東池袋3丁目4番3号 NBF池袋イースト10階
TEL 03-3981-8221
- 横浜支店
神奈川県横浜市中区本町4丁目40番地 横浜第一ビル5階
TEL 045-651-0361
- 大宮支店
埼玉県さいたま市大宮区下町2丁目29番地
TEL 048-643-4141
- ローンセンター
・新潟南ローンセンター
・出来島ローンセンター
・県央ローンセンター
・新発田ローンセンター
・長岡西ローンセンター
- コンサルティングプラザ
・長岡コンサルティングプラザ
・上越コンサルティングプラザ

平成28年4月1日現在

だいし 空き家活用型 リフォーム ローン

空き家となっている持ち家を有効活用。
リフォームして賃貸住宅にすることで
家賃収入が得られます!



だいし 空き家活用型 リバースモーゲージ ローン

空き家となっている持ち家の有効活用と、
旅行・趣味など充実したセカンドライフを
サポートします!



ご相談・お問い合わせ ☎

☎ は通話料無料

第四銀行

検索

第四銀行ホームページアドレス
<http://www.daishi-bank.co.jp/>

■ キャッシュカード・通帳等の
紛失・盗難のお届けは
お取引店または最寄の本支店までお届けください
受付時間/平日 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)
銀行休業日・祝日、上記時間帯以外は
だいしコールセンター
☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595

■ 商品・サービス全般に関する
ご照会・ご相談・資料請求は
だいしコールセンター
☎ 0120-86-4464
☎ 025-226-6595
受付時間/平日 9:00~20:00

■ 金融円滑化に関する
ご相談は
金融円滑化ご相談ダイヤル
☎ 0120-041-151
受付時間/平日 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)

■ 当行が契約している
指定紛争解決機関
全国銀行協会相談室
☎ 0570-017109
☎ 03-5252-3772
受付時間/平日 9:00~17:00
(銀行休業日・祝日を除きます)



LINE@
第四銀行×LINE@

お得情報も!
就活情報も!

[@daishi-bank]でID検索!

ここから
登録!



株式会社 第四銀行 総合企画部 広報室

〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL 025-222-4111 (代表)



この印刷物は、「木材資源」「製造工程」「古紙のリサイクル」の3つを組み合わせ、トータルで環境に配慮した「エコリング紙」を使用しています。



このミニディスクロージャー誌は
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四銀行は21世紀金融行動
原則に署名しています。